



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月17日

上場会社名 芦森工業株式会社
 コード番号 3526 URL <https://www.ashimori.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鷲根 成行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 百々 俊

TEL 06-6105-1863

定時株主総会開催予定日 2020年6月19日

配当支払開始予定日

2020年6月22日

有価証券報告書提出予定日 未定

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	58,295	4.4	599	73.2	652	71.9	2,045	64.3
2019年3月期	60,978	7.5	2,237	19.0	2,321	19.3	1,245	172.2

(注) 包括利益 2020年3月期 1,664百万円 (63.1%) 2019年3月期 1,020百万円 (58.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	340.89	340.50	12.7	1.4	1.0
2019年3月期	207.58	207.43	8.1	4.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 22百万円 2019年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	47,806	16,804	35.1	2,793.49
2019年3月期	47,667	15,393	32.2	2,561.30

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,765百万円 2019年3月期 15,366百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	46	480	928	3,312
2019年3月期	3,765	3,818	560	2,941

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		45.00	45.00	269	21.7	1.8
2020年3月期		0.00		25.00	25.00	150	7.3	0.9
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、現段階では合理的に算出することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後、合理的な予想の開示が可能になった時点で速やかに公表します。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	6,056,939 株	2019年3月期	6,056,939 株
期末自己株式数	2020年3月期	55,228 株	2019年3月期	57,445 株
期中平均株式数	2020年3月期	6,001,409 株	2019年3月期	5,997,944 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	38,313	1.5	1,388		660		875	245.9
2019年3月期	38,915	4.3	80		607	33.4	253	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	145.95	145.78
2019年3月期	42.21	42.18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	36,404		12,912		35.4		2,147.88	
2019年3月期	36,219		12,537		34.6		2,087.98	

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,890百万円 2019年3月期 12,526百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点では業績予想をする上での未確定要素が多く、合理的に算出することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後、合理的な予想の開示が可能になった時点で速やかに公表します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における当社を取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善継続等による緩やかな回復があったものの、海外においては中国・インド経済の失速による下振れが顕在化したほか、2020年1月以降の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により景気は大幅に下押しされ、先行きは厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような情勢のなか当社グループは、生産性向上による製造コストの削減、品質の向上に取り組むとともに、収益や成長が見込まれる分野への開発強化や販拡活動を推進し、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、機能製品事業の受注は好調でしたが、自動車安全部品事業において売上が伸び悩んだことから、58,295百万円となり、前年度比2,683百万円の減収となりました。損益面については、自動車安全部品事業で受注車種の販売低迷や海外人件費の上昇等により収益率が低下したため、営業利益が599百万円と前年度比1,638百万円の減益、経常利益は652百万円と前年度比1,668百万円の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、土地売却益を2,872百万円計上したこと等により、2,045百万円と前年度比では800百万円の増益となりました。当連結会計年度は、「第120期～第122期芦森グループ中期経営計画」の初年度ですが、実績が計画数値と大きく乖離し、厳しいスタートとなりました。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応に関しては、感染拡大防止に努め事業活動を継続しました。海外の現地法人で政府の感染拡大防止措置により決算・監査の作業が遅れることとなりましたが、業績への影響は限定的でありました。

以下、各事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。

当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(自動車安全部品事業)

シートベルト関連は、国内及び中国・メキシコの現地法人において新規車種の立ち上がりにより売上が若干増加したものの、商品構成の変化により採算が大幅に悪化しました。エアバッグ関連は、国内及びタイ・中国・インド・韓国の現地法人において受注車種の販売低迷、海外人件費の上昇により売上・利益ともに減少しました。内装品関連は、国内及びタイ・中国・メキシコの現地法人において受注車種の販売低迷により売上が減少、また、新商品の製造コスト上昇により採算が悪化しました。

この結果、当事業の売上高は39,271百万円と、前年度比3,002百万円の減収となり、営業損失は1,356百万円と、前年度比1,995百万円の大幅な減益となりました。

(機能製品事業)

パルテム関連は、下水道向けが好調に推移し、売上が増加しました。

防災関連は、災害対策用の大口径ホースや排水ホース、防災関連資機材の需要が増加し、売上が増加しました。

産業資材関連は、トラック物流省力化分野と建築資材分野の売上が増加しましたが、前年度は、連結子会社のオーレルセーフ株式会社の決算期変更による売上増があったことから、売上は減少しました。

この結果、当事業の売上高は18,998百万円と、前年度比301百万円の増収となり、営業利益につきましても3,262百万円と、前年度比333百万円の増益となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は24百万円、営業利益は3百万円となりました。

②次期の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、世界経済の低迷、雇用情勢の悪化、金融市場の変動、さらには国際秩序の不安定化リスクなど、極めて厳しい状況が続くと予想されます。また、「ウィズ・コロナ」「ポスト・コロナ」における消費様式の変容も見通せないなか、自動車販売の回復過程は長期化することも予想されます。

自動車安全部品事業では、取引先の生産調整による影響から受注が激減し、出荷の落ち込みと稼働率の低下を余儀なくされており、第1四半期の業績は大幅に落ち込むと予想されます。また、機能製品事業においても、パルテム関連において管更生工事が一部施工中止となる等の影響が出ております。2021年3月期の連結業績予想につきましては、現段階では合理的に算出することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後、合理的な予想の開示が可能になった時点で速やかに公表します。

③対処すべき課題

当社グループでは、創業150周年となる2028年に向けた「Vision2028」を作成し、「第120期～第122期芦森グループ中期経営計画」の達成に取り組んでおります。基本方針として、収益性を重視、事業の基盤固めを行うこととし、徹底したコストダウンの実施・責任の明確化と収益の見える化・生産性・コストを意識した部門間連携の強化を進めております。また、経営資源の集中と開発・営業戦略の強化を図るため、ターゲット顧客・ターゲット商品の絞り込みや小回りの利く顧客対応力・製造力の強化に取り組んでまいります。

(自動車安全部品事業)

当社の製造する自動車安全部品につきましては、100年に一度といわれる大転換期において、性能・コストへの顧客要求が高まりながらも需要が拡大するものと見込まれます。しかしながら、競合他社と比較し経営資源の小さい当社では、現在の全方位型の商品展開や開発並びにサプライチェーンを見直し、経営資源を集中した商品開発と提案型営業、設計・製造・調達の緊密な連携による収益の向上、海外拠点を活かした販売と調達のグローバル化を推進することが必要と考え、以下の重点活動方針に取り組んでおります。

- (i) 技術力・品質力の向上による商品力の向上とターゲット顧客・商品の絞り込み
- (ii) 作業効率化による製造コスト・間接経費削減と原価管理体制の強化
- (iii) 情報の共有によるグローバル管理体制の構築

(機能製品事業)

機能製品事業では、自然災害による国内の防災・減災意識の高まり、国土強靱化政策を受けたインフラ強化といった流れから、今後も需要増加が見込まれるため、以下の重点施策に取り組み、収益拡大を目指します。

- (i) パルテム関連では、増加する下水道分野の管更生需要への対応と上水道・農業用水分野における地位確立を目指します。設備の改善・改良による生産の合理化や人材の育成、次世代製品の開発を推し進めます。
- (ii) 防災関連では、新たな災害対策市場の開拓を進めるためホース分野の営業との連携を強化、防災システムの提供と防災関連資機材の販売強化により拡大を図ります。
- (iii) 産業資材関連では、グループ会社を含めた営業・技術部門の業務効率を追求、広巾織物やロープなど主要分野における新規顧客開拓と新規開発により、事業規模の拡大に取り組んでまいります。また、生産体制の再構築、効率化を推進、製造コスト削減に努めます。

機能製品事業は、市場ニーズと当社の独自技術をマッチングさせた商品・システムの開発推進及び既存技術の品質を向上させることにより、「総合インフラ防災メーカー」の地位確立に引き続き取り組んでまいります。

④事業等のリスク (新型コロナウイルス感染症の拡大によるリスク)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、受注の減少や工場の稼働率低下等により当社グループの経営成績、財政状態等に多大な影響をもたらしております。現在は各国において経済再開に向かっておりますが、再度の感染拡大リスクがあります。

生産拠点の稼働状況

現時点(6月15日現在)における生産拠点の稼働状況は、以下の通りです。

日本	自動車安全部品事業の生産拠点では自動車メーカーの稼働状況に応じて、稼働停止(一時帰休)や一部ラインの停止等の対応を実施しております。 機能製品事業の生産拠点では稼働停止等の対応は行っておりません。
中国	自動車メーカーにおける減産の影響を受けたものの、通常通りの稼働状況となっております。
韓国	自動車メーカーにおける減産の影響を受けるものの、通常通りの稼働状況となっております。
タイ	操業時間の制限に加え、稼働停止(一時帰休)や一部ラインの停止等の対応を継続しております。
インド	6月上旬より一部製品の生産を再開しております。
メキシコ	6月月初より全製品の生産を再開しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は47,806百万円であり、前連結会計年度末に比べ139百万円増加いたしました。これは、棚卸資産の増加1,193百万円、投資その他の資産の減少756百万円などが影響したものです。

負債は31,002百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,271百万円減少いたしました。これは、仕入債務の減少1,694百万円などが影響したものです。

純資産は16,804百万円であり、自己資本比率は35.1%と、前連結会計年度末の32.2%から増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,601百万円、減価償却費2,209百万円、土地売却損益2,872百万円、売上債権の減少787百万円、仕入債務の減少1,706百万円等により、前連結会計年度に比べ3,812百万円減少して46百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,065百万円、有形固定資産の売却による収入2,824百万円等により、前連結会計年度に比べ3,338百万円減少して480百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額3,368百万円、長期借入の返済による支出2,392百万円、配当金の支払額269百万円等により、前連結会計年度に比べ367百万円増加して928百万円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、370百万円増加して3,312百万円となっております。

2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、Ashimori Europe GmbHを新たに設立したため、連結の範囲に含め、清算により連結子会社に該当しなくなったアシモリセンイ株式会社を連結の範囲から除外しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,997	3,670
受取手形及び売掛金	14,155	13,837
電子記録債権	2,251	1,774
商品及び製品	1,654	2,027
仕掛品	1,114	1,290
原材料及び貯蔵品	5,260	5,905
その他	1,648	1,551
貸倒引当金	△28	△27
流動資産合計	29,054	30,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,998	11,113
減価償却累計額	△5,244	△5,409
建物及び構築物 (純額)	5,753	5,703
機械装置及び運搬具	17,238	18,817
減価償却累計額	△13,538	△14,185
機械装置及び運搬具 (純額)	3,700	4,632
工具、器具及び備品	13,353	13,547
減価償却累計額	△11,612	△11,989
工具、器具及び備品 (純額)	1,741	1,558
土地	2,107	2,081
リース資産	54	43
減価償却累計額	△15	△16
リース資産 (純額)	38	26
建設仮勘定	950	393
有形固定資産合計	14,292	14,397
無形固定資産		
のれん	1,251	1,088
その他	412	392
無形固定資産合計	1,664	1,480
投資その他の資産		
投資有価証券	1,689	1,216
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	716	431
退職給付に係る資産	58	12
その他	219	253
貸倒引当金	△29	△16
投資その他の資産合計	2,656	1,899
固定資産合計	18,612	17,777
資産合計	47,667	47,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,862	5,535
電子記録債務	5,304	4,937
短期借入金	3,496	6,831
1年内返済予定の長期借入金	1,270	980
リース債務	14	13
未払金	1,646	924
未払法人税等	457	662
未払消費税等	127	217
賞与引当金	646	600
災害損失引当金	114	—
その他の引当金	169	126
その他	1,805	1,331
流動負債合計	21,917	22,161
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	5,355	3,433
リース債務	32	31
役員退職慰労引当金	50	—
退職給付に係る負債	1,878	2,193
資産除去債務	29	29
繰延税金負債	—	66
その他	10	85
固定負債合計	10,356	8,840
負債合計	32,273	31,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	1,632	1,632
利益剰余金	5,424	7,197
自己株式	△174	△165
株主資本合計	15,271	17,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	140
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	△210	△234
退職給付に係る調整累計額	△78	△195
その他の包括利益累計額合計	94	△286
新株予約権	10	21
非支配株主持分	16	16
純資産合計	15,393	16,804
負債純資産合計	47,667	47,806

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	60,978	58,295
売上原価	52,233	51,242
売上総利益	8,745	7,052
販売費及び一般管理費	6,507	6,453
営業利益	2,237	599
営業外収益		
受取利息	24	39
受取配当金	27	28
受取賃貸料	40	55
為替差益	68	162
助成金収入	20	4
補助金収入	6	75
匿名組合投資利益	56	—
その他	79	124
営業外収益合計	324	490
営業外費用		
支払利息	178	200
支払手数料	—	94
賃貸収入原価	11	15
持分法による投資損失	21	22
固定資産処分損	8	58
その他	20	44
営業外費用合計	241	436
経常利益	2,321	652
特別利益		
土地売却益	—	2,872
投資有価証券売却益	—	76
受取保険金	216	—
特別利益合計	216	2,949
特別損失		
減損損失	160	—
災害による損失	104	—
災害損失引当金繰入額	114	—
拠点再編費用	93	—
特別損失合計	472	—
税金等調整前当期純利益	2,065	3,601
法人税、住民税及び事業税	949	1,089
法人税等調整額	△130	466
法人税等合計	819	1,555
当期純利益	1,246	2,046
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,245	2,045

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,246	2,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	△241
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△117	△12
退職給付に係る調整額	△22	△117
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△11
その他の包括利益合計	△225	△381
包括利益	1,020	1,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,019	1,664
非支配株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,388	1,633	4,419	△179	14,262
当期変動額					
剰余金の配当			△239		△239
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,245		1,245
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△1		8	7
自己株式処分差損の振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△0	1,004	4	1,008
当期末残高	8,388	1,632	5,424	△174	15,271

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	443	0	△67	△55	320	5	15	14,603
当期変動額								
剰余金の配当								△239
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,245
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								7
自己株式処分差損の振替								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△60	0	△142	△22	△225	5	1	△219
当期変動額合計	△60	0	△142	△22	△225	5	1	789
当期末残高	382	1	△210	△78	94	10	16	15,393

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,388	1,632	5,424	△174	15,271
当期変動額					
剰余金の配当			△269		△269
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,045		2,045
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△3		9	6
自己株式処分差損の振替		3	△3		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,772	8	1,781
当期末残高	8,388	1,632	7,197	△165	17,052

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	382	1	△210	△78	94	10	16	15,393
当期変動額								
剰余金の配当								△269
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,045
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								6
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△241	1	△24	△117	△381	11	0	△370
当期変動額合計	△241	1	△24	△117	△381	11	0	1,410
当期末残高	140	3	△234	△195	△286	21	16	16,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,065	3,601
減価償却費	1,906	2,209
減損損失	160	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	114	△114
受取保険金	△216	—
災害による損失	104	—
のれん償却額	195	163
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	—
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△65	256
受取利息及び受取配当金	△51	△67
支払利息	178	200
持分法による投資損益 (△は益)	21	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△76
土地売却損益 (△は益)	—	△2,872
売上債権の増減額 (△は増加)	△855	787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△290	△1,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,318	△1,706
未払金の増減額 (△は減少)	198	△332
その他	△331	96
小計	4,454	989
利息及び配当金の受取額	32	86
利息の支払額	△178	△200
保険金の受取額	216	—
災害損失の支払額	△66	△115
法人税等の還付額	84	58
法人税等の支払額	△778	△865
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,765	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△355	△698
定期預金の払戻による収入	346	375
有形固定資産の取得による支出	△3,720	△3,065
有形固定資産の売却による収入	19	2,824
無形固定資産の取得による支出	△160	△87
投資有価証券の取得による支出	△19	△19
投資有価証券の売却による収入	—	176
貸付金の回収による収入	2	2
その他	68	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,818	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△367	3,368
長期借入れによる収入	2,496	240
長期借入金の返済による支出	△1,312	△2,392
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の処分による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△12	△15
配当金の支払額	△239	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	560	928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	460	370
現金及び現金同等物の期首残高	2,480	2,941
現金及び現金同等物の期末残高	2,941	3,312

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金の廃止)

一部の連結子会社は、2019年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議しております。

これに伴い、連結子会社の「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、打切り支給額の74百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社グループでも受注減による売上高の減少等の影響が発生すると想定されますが、当社グループにおいて新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、2021年3月期中に概ね収束するものと仮定し、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車安全部品事業」は、自動車用シートベルト、エアバッグ及び内装品等を生産・販売しております。

「機能製品事業」は、高機能資材織物、細巾織物及び各種合繊ロープ、消防用ホース、消火栓用ホース、産業用ホース及び防災用品等の生産・販売、及び、管路補修用ホースの生産及びその工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,274	18,697	60,971	7	60,978	—	60,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	42,274	18,697	60,971	7	60,978	—	60,978
セグメント利益	639	2,928	3,567	5	3,573	△1,335	2,237
セグメント資産	26,648	17,159	43,807	4	43,812	3,854	47,667
その他の項目							
減価償却費	1,442	312	1,755	—	1,755	151	1,906
のれんの償却額	—	195	195	—	195	—	195
のれんの未償却残高	—	1,251	1,251	—	1,251	—	1,251
持分法投資損失 (△)	—	△21	△21	—	△21	—	△21
減損損失	160	—	160	—	160	—	160
持分法適用会社への 投資額	—	556	556	—	556	—	556
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,675	414	4,089	—	4,089	285	4,375

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,335百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,854百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額151百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額285百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,271	18,998	58,270	24	58,295	—	58,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	39,271	18,998	58,270	24	58,295	—	58,295
セグメント利益又は 損失(△)	△1,356	3,262	1,906	3	1,909	△1,310	599
セグメント資産	26,343	18,049	44,392	175	44,568	3,238	47,806
その他の項目							
減価償却費	1,711	314	2,025	17	2,043	166	2,209
のれんの償却額	—	163	163	—	163	—	163
のれんの未償却残高	—	1,088	1,088	—	1,088	—	1,088
持分法投資損失 (△)	—	△22	△22	—	△22	—	△22
持分法適用会社への 投資額	—	516	516	—	516	—	516
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,369	360	2,730	42	2,773	44	2,817

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業と売電事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,310百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,238百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額166百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日） (単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
44,092	12,687	4,198	60,978

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） (単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
43,356	10,365	4,573	58,295

(2) 有形固定資産

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日） (単位：百万円)

日本	アジア	メキシコ	合計
8,218	3,481	2,592	14,292

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） (単位：百万円)

日本	アジア	メキシコ	合計
7,828	3,946	2,622	14,397

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日） (単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ(株)	24,081	自動車安全部品事業
スズキ(株)	6,413	自動車安全部品事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） (単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ(株)	23,034	自動車安全部品事業
スズキ(株)	5,343	自動車安全部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車安全 部品事業	機能製品 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	160	—	—	—	160

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車安全 部品事業	機能製品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	195	—	—	195
当期末残高	—	1,251	—	—	1,251

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車安全 部品事業	機能製品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	163	—	—	163
当期末残高	—	1,088	—	—	1,088

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,561.30円	2,793.49円
1株当たり当期純利益	207.58円	340.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	207.43円	340.50円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益	207円58銭	340円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,245	2,045
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,245	2,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,997	6,001
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	207円43銭	340円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。